

ベトナムで野菜の品質・収量 UP に貢献

第11回川崎ものづくりブランド認定・クラウド型養液土耕システム

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において(株)ルートレック・ネットワークス(川崎市多摩区 佐々木 伸一代表取締役)が提案する「ダラット高原における ICT 活用・次世代養液土耕栽培システム案件化調査」(ベトナム)を採択しました。

ベトナム南部のダラット高原は冷涼な気候に恵まれ、ベトナム随一の野菜・花卉生産地域として発展してきました。しかし、近年のハウス栽培は、属人的な肥培管理に起因する収量や品質の不安定さと、多施肥による土壌の塩類集積が経営上の課題となっています。

(株)ルートレック・ネットワークスが明治大学と共同開発した、ICT を活用した「クラウド型養液土耕システム ZeRo. agri (ゼロアグリ)」は、ハウス内の日射や土壌水分などの状態をセンサーにより把握し、クラウドにより培養液量の最適値を割り出して自動供給します。農業で最も難しいと言われる、深い経験が必要な灌水と施肥の作業を自動化することにより、作物の品質・収量向上を目指すシステムです。また、多施肥による土壌の塩類集積が起きにくくなり、環境に配慮した、持続型農業にも貢献します。



左)ダラット高原におけるハウス栽培の様子 右)「ZeRo. agri」設置の様子 (写真提供/(株)ルートレック・ネットワークス)

同社は、ラムドン省人民委員会、農業・農村開発局、ダラット大学等と協力し、本案件化調査によりダラット高原における「ZeRo. agri」の導入・普及の可能性を検討します。そして、将来、現地企業との共同事業により、同製品の普及を行い、ベトナムにおける農産物の高品質化とハウス農家の収益増大を目指しています。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012 年度から実施されており、2015 年度第 2 回分は昨年 9 月に公示を行いました。120 件の応募のうち 34 件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

■参考:(プレスリリース)案件化調査 2015 年度第 2 回公示の採択結果について

http://www.jica.go.jp/press/2015/20160222_01.html

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 横浜国際センター 担当: 原田 ・ 広瀬 ・ 須藤
TEL 045-663-3252 e-mail: yictad@jica.go.jp